

## 2020年1月主要経済カレンダー

	国内	海外(米・欧・英)	国債等入札予定日	国債等償還日
1(水)	元日	New York、EURO、London祝日(New Year's Day)		
2(木)				
3(金)		12月のISM 製造業景況指数 11月の米建設支出		
4(土)				
5(日)				
6(月)				
7(火)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 12月のマネタリーベース(日銀 8:50)	11月の米貿易収支 11月の米製造業新規受注・出荷・在庫 12月のISM 非製造業景況指数 12月のユーロ圏消費者物価指数速報値	TB3M 10Y 交付税借入	
8(水)	11月の毎月労働統計調査速報(厚生労働省 8:30) 1月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 12月の消費動向調査(内閣府 14:00)	11月の米消費者信用残高		TB3M 41,800億円
9(木)			TB6M 30Y エネルギー	
10(金)	11月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 12月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 11月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	11月の米卸売売上高 12月の米雇用統計	TB3M	TB6M 16,900億円
11(土)				
12(日)				
13(月)	成人の日	12月の米財政収支		
14(火)	12月の景気ウォッチャー調査(内閣府) 11月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50)	12月の米消費者物価指数		TB3M 42,700億円
15(水)	12月のマネーストック(日銀 8:50) 11月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)	12月の米生産者物価指数 12月の英消費者物価指数	5Y 交付税借入	2Y 12,400億円 個人向け3・5・10Y 900億円
16(木)	11月の機械受注統計(内閣府 8:50) 12月の企業物価指数(日銀 8:50)	12月の米小売売上高 11月の米企業在庫	TB1Y	
17(金)	11月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30) 11月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	12月の米住宅着工件数 12月の米鉱工業生産・設備稼働率 1月のミンガン大消費者信頼感指数速報 12月のユーロ圏消費者物価指数改定値	TB3M 20Y 交付税借入	交付税借入 10,500億円
18(土)				
19(日)				
20(月)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00~)	New York祝日 (Martin L. King Jr.'s Day)		TB3M 42,100億円 TB1Y 16,100億円 変動15Y 7,900億円 エネルギー借入 5,000億円
21(火)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30) 経済・物価情勢の展望			
22(水)		12月の米中古住宅販売	流動性供給 交付税借入	
23(木)	12月の貿易統計(財務省 8:50) 11月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)	ECB定例理事会(金融政策発表)		
24(金)	金融政策決定会合議事要旨(12月18・19日分 8:50) 12月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)		TB3M 流動性供給	交付税借入 10,500億円
25(土)				
26(日)				
27(月)		12月の米新築一戸建て販売件数		TB3M 42,700億円
28(火)	12月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)	米FOMC(1日目) 11月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 12月の米耐久財新規受注	40Y	交付税借入 10,500億円
29(水)	1月の消費動向調査(内閣府 14:00) 決定会合における主な意見(1月20・21日分 8:50)	米FOMC(2日目) 1月の米CB消費者信頼感指数	交付税借入	
30(木)		10-12月期の米GDP速報値 英中銀MPC結果発表	2Y	交付税借入 10,500億円
31(金)	12月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 1月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 12月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 12月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 12月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 12月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)	12月の米個人所得・消費支出 1月のシカゴPM景況感指数 1月のユーロ圏消費者物価指数速報値 10-12月期のユーロ圏GDP1次速報	TB3M 交付税借入	

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂く場合があります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。